

令和元年度決算における
決 算 審 査 意 見 書

西和賀町監査委員

令和2年8月

目 次

令和元年度決算審査意見書 目次

I 令和元年度決算における決算審査結果	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	1
別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	2
4. 審査した監査委員	1
5. 審査の結果	1
6. 会計ごとの決算の概要	3
(1)一般会計と特別会計の決算の概要	3
(2)財政構造の状況	4
7. 一般会計歳入歳出決算	7
8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	13
9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	15
10. 介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)	16
介護保険特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)	17
11. 下水道事業特別会計歳入歳出決算	18
12. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	19
13. 温泉事業特別会計歳入歳出決算	20
14. 参考資料	21
II 令和元年度決算における基金運用状況審査結果	24
1. 審査の対象	24
2. 審査の方法	24
3. 審査の日時	24
4. 審査の場所	24
5. 審査した監査委員	25
6. 審査に立ち会った職員	25
7. 審査の結果	26
8. 基金の残高	26
表1 基金ごとの残高(現金・預金分)	26
表2 基金ごとの残高(現品・債権分)	27
9. 基金の設置目的	28
III 審査意見の総評	30

- ① 表中の数値には、それぞれ単位を記入しています。
- ② 文中や表の数値で千円、万円と表示してある場合は、原則としてそれぞれの表示未満の数値を切り捨てています。
- ③ 率と率の比較は、ポイントで表示しました。
- ④ 表中の符号の用法は次のとおりです。
「0.0または0」・・・該当数値はあるが表示単位未満のものです
「－」・・・数値のないものです
「△」・・・マイナスの数値です
- ⑤ 構成比などは、合計が100%になるように一部で調整しています。
- ⑥ 掲載してある表などは、出所を明記しているもの以外は、各課からの資料に基づくものです。

I 令和元年度決算における決算審査概要

1. 審査対象

- 各会計歳入歳出決算
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 付属書類
 - 各会計の決算附属資料

2. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係明細書の調書が関係法令に準拠しているかどうかを確かめ、これら計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にしながら審査を実施した。

3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

2 ページに掲げる表のとおり

4. 審査した監査委員

高橋政芳代表監査委員、児玉正彦監査委員

5. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法及びその他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

月日	時間	対象課等	立ち会った職員、備考	場所
7月	27日 (月)	9:00 ~ 11:55	上下水道課 課長 小林英介、課長代理 高橋茂和、主任技師 藤原 啓、 主任 高橋雅仁 ※基金審査実施 ※例月現金出納検査も併せて実施	湯田庁舎 2階庁議室
		13:00 ~ 14:00	会計課 会計管理者兼課長 宇都宮清美、主任 刈田真理子 ※例月現金出納検査も併せて実施	
		14:35 ~ 16:30	西和賀 さわうち病院 事務長 高橋光世、主任 赤石広光 ※例月現金出納検査も併せて実施	西和賀 さわうち病院 会議室
		監査委員事務局立会者	事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋	
	28日 (火)	9:45 ~ 11:25	税務課 課長 宇都宮清美、課長代理 藤原まゆ子、主事 鈴木雄太、 主事 藤戸雄大	湯田庁舎 2階庁議室
		13:00 ~ 14:50	観光商工課 課長 佐藤太郎、課長代理 為田美代子、課長代理 東 清彦、 主査 高橋 寛、主査 北島幸子 ※基金審査実施	
		15:00 ~ 16:45	企画課 財政健全化 課長 吉田博樹、課長代理 内記良伸、主査 高橋祐征、 主査 高橋高行 ※基金審査実施	
		監査委員事務局立会者	書記 藤島 和(午後)、書記 内記孝洋	
	29日 (水)	9:00 ~ 11:25	総務課 課長 高橋三智昭、課長代理 高橋和哉、課長代理 小松睦美	湯田庁舎 2階庁議室
		13:00 ~ 14:45	生涯学習課 課長 柳沢里美、課長代理 小田島満成、主査 高橋千賀子、 主査 高橋竜也、主事 田中克哉、主事 田村奈々	
		15:15 ~ 16:30	ふるさと振興課 課長 真壁一男、課長代理 加藤一幸、主査 山田ゆう子、 主査 高橋直幸、主事 田中 賢	
		監査委員事務局立会者	事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋	
	31日 (金)	10:00 ~ 12:00	学務課 課長 照井 哲、課長代理 石川 芽、主査 浅田裕美、 主任 大島広美 ※基金審査実施	沢内庁舎 3階 議員会議室
		13:00 ~ 13:30	林業振興課 課長 泉川道浩、課長代理 吉田祐康、主任 高鷹栄登 ※基金審査実施	
		13:30 ~ 14:00	農業委員会 事務局 事務局長 泉川道浩、主査 小松智仁、主任 藤原 伸	
		14:10 ~ 16:30	農業振興課 課長 泉川道浩、6次産業推進監 菊池輝昌、主事 佐々木翔平、 主事 三浦和浩 ※基金審査実施	
		監査委員事務局立会者	事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋	
8月	3日 (月)	13:40 ~ 16:10	建設課 課長 高鷹 仁、課長代理 北島克人	湯田庁舎 2階 庁議室
		監査委員事務局立会者	事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋	
	4日 (火)	9:30 ~ 11:40	町民課 課長 小松重貴、課長代理 刈田明宏、主査 佐々木 真	沢内庁舎 3階 議員会議室
		13:00 ~ 15:10	健康福祉課 課長 新田由香里、保健師長 廣田里美、副主任 刈田哲彦、 課長代理 深澤早苗、副師長 中野真理、主事 高橋勇気 ※基金審査実施	
		15:15 ~ 15:35	議会事務局 監査委員事務局 事務局長 加藤真喜子、主査 藤島 和、主任 内記孝洋	
		15:40 ~ 16:00	審査結果合議 事務局長 加藤真喜子、書記 藤島 和、書記 内記孝洋	
		監査委員事務局立会者	事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋	
	17日 (月)	9:30 ~ 9:45	講 評	湯田庁舎 3階 旧議場

6. 会計ごとの決算の概要

(1)一般会計と特別会計の決算の概要

本年度の一般会計決算及び特別会計決算の概要は次のとおりである。

一般会計は歳入決算額 72 億 1,810 万円、歳出決算額 69 億 5,102 万円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億 6,708 万円の黒字決算となっている。

また、6特別会計の歳入決算額が 27 億 1,386 万円、歳出決算額が 26 億 8,344 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 3,042 万円で、いずれの特別会計も黒字決算となっている。

会 計 区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)
一 般 会 計		7,218,107,208円	6,951,024,359円	267,082,849円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	622,765,795円	610,809,077円	11,956,718円
	後期高齢者医療特別会計	89,448,409円	89,334,309円	114,100円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,415,427,452円	1,408,717,735円	6,709,717円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	12,132,543円	11,543,436円	589,107円
	下水道事業特別会計	399,663,113円	393,751,857円	5,911,256円
	農業集落排水事業特別会計	53,335,716円	50,874,986円	2,460,730円
	温泉事業特別会計	121,095,039円	118,415,398円	2,679,641円
	特別会計小計	2,713,868,067円	2,683,446,798円	30,421,269円
合 計		9,931,975,275円	9,634,471,157円	297,504,118円

(2)財政構造の状況

①財政力の推移

財政力は、前年度と比べ 0.003 ポイント低下し、財政力の3か年の平均値で算出する財政力指数は前年度と同じだった。

この指標は、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。総務省が各自治体の平成30年度決算を集計した「令和2年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況(以下、白書という。)」によると全国町村の財政力指数の平均値は 0.40 と示されているので、まだまだ弾力的な財政運営がなされているとはいえず、全国的にみても財政力に乏しい状況だと判断できる。

年度	財政力 ()は財政力指数
元	0.148% (0.15%)
30	0.151% (0.15%)
29	0.149% (0.15%)

【指標の説明】財政力とは

一定の行政水準を維持するのに必要な経費(基準財政需要額)に占める当該団体の税(基準財政収入額)の割合を示したもので、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。また財政力の3か年平均を求めたものを財政力指数という。なお、財政力指数が1を越えると交付金が支給されない、いわゆる不交付団体となる。

財政力を求める計算は次のとおりである。

$$\text{財政力(指数)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合を示し、黒字の場合は正の数値、赤字の場合は負の数値で表される。数値は 5.4%で、一般的に、3~5%が適正だと言われ、「白書」によると全国町村の実質収支比率の平均値は 6.5%と示されている。

年度	実質収支額	実質収支比率	標準財政規模
元	227,517千円	5.4%	4,207,585千円
30	270,294千円	6.5%	4,133,180千円
29	179,901千円	4.3%	4,214,840千円

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

③実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

下記の表のとおり一般会計の実質収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の2億 6,708 万円から、令和元年度へ繰り越すべき財源 3,956 万円を差し引いた実質収支(E)は2億 2,751 万円となっている。

実質単年度収支は前年度の単年度収支が赤字となったほか、基金の取崩しもあり 1 億 4,166 万円の赤字となる。

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
元	7,218,107千円	6,951,024千円	267,083千円	39,566千円	227,517千円
30	7,281,879千円	6,965,113千円	316,766千円	46,472千円	270,294千円
29	7,453,559千円	7,262,437千円	191,122千円	11,221千円	179,901千円

年度	単年度収支 (F)	基金積立金 (G)	繰上償還金 (H)	基金積立金 取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)- (I) (J)
元	△42,777千円	366千円	-	99,256千円	△141,667千円
30	90,393千円	292,582千円	-	537,804千円	△154,829千円
29	△80,783千円	344,292千円	-	525,064千円	△261,555千円

実質収支(E)とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を表している。形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費（経費のうち、年度内に支出を終わらない見込みの事業を翌年度に繰り越すことである）などの財源を差し引きした額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支(F)とは

実質収支は前年度以前からの収支の累積なので、その影響を控除した単年度の収支のことを単年度収支という。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、ここでは、単年度収支(F)は、令和元年度決算と平成30年度決算の実質収支(E)の差である。

④ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、自治体の財政の弾力性を示す指標とされているもので、市町村では概ね75%を上回らない数値が望ましいとされ、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。数値は87.8%で、前年度と比べ2.0ポイント改善している。

「白書」によると全国町村の経常収支比率の平均値は86.9%と示されており、これと比べると平均値を上回る結果になっている。

年度	経常経費充当の 経常一般財源 (A)	経常一般財源収入額 (B)	経常収支比率 (A) / (B)
元	3,712,616千円	4,227,368千円	87.8%
30	3,749,590千円	4,177,119千円	89.8%
29	3,782,171千円	4,257,645千円	88.8%

【指標の説明】経常収支比率とは

町税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入に対する人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当した一般財源に占める割合を示したもので、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。

計算式は次のとおりである。

$$\text{○ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

一般財源に対し、どの程度の地方債の元利償還金が費やされているかを見る指標で、率が高いほど財政が硬直していると判断される。数値は、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。「白書」によると全国町村の公債費負担比率の平均値は13.0%と示されているので、これと比べると平均値をやや上回る結果となっている。

年度	公債費充当率一般財源 (A)	歳入一般財源総額 (B)	公債費負担比率 (A) / (B)
元	699,923千円	5,188,988千円	13.5%
30	722,211千円	5,460,379千円	13.2%
29	729,457千円	5,584,146千円	13.1%

【指標の説明】公債費負担比率とは

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを示す数値で、財政の健全性を測定する指標のひとつである。財政にしめる借金の返済額の割合を示しますので、値が大きくなるほど、返済金の占める割合が大きいことを意味する。計算式は、次のとおりである。

$$\text{○ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$$

元利償還金とは

地方公共団体が大型の建設事業などを行う際に、自主財源でまかなえず不足する資金は借金(これを起債という)をするが、この返済の為の元金と利子のことを元利償還金という。

7. 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

① 歳入決算の概要

歳入予算現額 74 億 2,635 万円に対し、調定額 72 億 5,993 万円、決算額 72 億 1,810 万円、収納率は 99.5%であった。前年度と比べると、6,377 万円の減少となっている。

一般会計歳入								増減 (C)-(C)'
令和元年度				30年度				
予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	収納率 (C)/(B)	予算現額 (A)'	調定額 (B)'	決算額 (C)'	収納率 (C)' / (B)'	
7,426,359,000円	7,259,935,377円	7,218,107,208円	99.4%	7,436,352,000円	7,322,062,197円	7,281,879,485円	99.5%	△63,772,277円

② 歳入決算の収入財源別内訳の状況

自主財源は 15 億 6,532 万円で全体の 21.7%、依存財源は 56 億 5,278 万円で全体の 78.3%を占める。

自主財源は、前年度に比べ 1 億 6,900 万円減少している。内訳は、繰入金4億5万円、使用料及び手数料 479 万円、分担金及び負担金 196 万円、町税 183 万円で減少している。

依存財源は、前年度に比べ1億 523 万円増加している。内訳は、地方交付税 1 億8万円、県支出金 2,818 万円、町債 1,740 万円などで増加している。

区分	項目	令和元年度		30年度		増減 (A)-(B)
		歳入決算額 (A)	構成比 (A)/(D)	歳入決算額 (B)	構成比 (B)/(D)	
自主財源	町税	510,267,477円	7.1%	512,104,699円	7.0%	△1,837,222円
	分担金及び負担金	16,693,462円	0.2%	18,657,861円	0.3%	△1,964,399円
	使用料及び手数料	71,370,210円	1.0%	76,163,784円	1.0%	△4,793,574円
	財産収入	16,945,581円	0.2%	10,837,158円	0.1%	6,108,423円
	寄附金	267,494,245円	3.7%	179,786,442円	2.5%	87,707,803円
	繰入金	292,696,705円	4.1%	692,751,065円	9.5%	△400,054,360円
	繰越金	316,766,953円	4.4%	191,122,209円	2.6%	125,644,744円
	諸収入	73,085,808円	1.0%	52,903,297円	0.7%	20,182,511円
	小 計	1,565,320,441円	21.7%	1,734,326,515円	23.8%	△169,006,074円
依存財源	地方譲与税	89,567,008円	1.2%	83,413,000円	1.1%	6,154,008円
	利子割交付金	262,000円	0.0%	565,000円	0.0%	△303,000円
	配当割交付金	880,000円	0.0%	736,000円	0.0%	144,000円
	株式等譲渡所得割交付金	386,000円	0.0%	683,000円	0.0%	△297,000円
	地方消費税交付金	100,040,000円	1.4%	112,440,000円	1.5%	△12,400,000円
	ゴルフ場利用税交付金	4,067,700円	0.1%	3,985,957円	0.1%	81,743円
	自動車取得税交付金	7,545,631円	0.1%	15,334,000円	0.2%	△7,788,369円
	地方特例交付金	7,979,000円	0.1%	776,000円	0.0%	7,203,000円
	地方交付税	3,843,196,000円	53.2%	3,743,112,000円	51.4%	100,084,000円
	交通安全対策特別交付金	729,000円	0.0%	645,000円	0.0%	84,000円
	国庫支出金	525,066,176円	7.3%	560,231,396円	7.7%	△35,165,220円
	県支出金	395,512,252円	5.5%	367,331,617円	5.0%	28,180,635円
	町債	675,700,000円	9.4%	658,300,000円	9.0%	17,400,000円
	環境性能割交付金	1,856,000円	0.0%	0円	0.0%	1,856,000円
	小 計	5,652,786,767円	78.3%	5,547,552,970円	76.2%	105,233,797円
	合計(D)	7,218,107,208円	100.0%	7,281,879,485円	100.0%	△63,772,277円

③歳入決算の款別の状況

町税の収納率は93.6%(30年度93.9%)と昨年をわずかに下回る数値となっている。

決算額では、前年度と比較して全体で6,377万円の減少となった。内訳は、地方交付税1億8万円、繰越金1億2,564万円、寄附金8,770万円などで増加するも、繰入金4億5万円、国庫支出金3,516万円、地方消費税交付税1,240万円などで減少となった。

区分	令和元年度決算額		30年度 決算額 (C)	増減 (A)－(C)
	決算額 (A)	収納率 (B)		
1. 町税	510,267,477円	93.6%	512,104,699円	△ 1,837,222円
2. 地方譲与税	89,567,008円	100.0%	83,413,000円	6,154,008円
3. 利子割交付金	262,000円	100.0%	565,000円	△ 303,000円
4. 配当割交付金	880,000円	100.0%	736,000円	144,000円
5. 株式等譲渡所得割交付金	386,000円	100.0%	683,000円	△ 297,000円
6. 地方消費税交付金	100,040,000円	100.0%	112,440,000円	△ 12,400,000円
7. ゴルフ場利用税交付金	4,067,700円	100.0%	3,985,957円	81,743円
8. 自動車取得税交付金	7,545,631円	100.0%	15,334,000円	△ 7,788,369円
9. 地方特例交付金	7,979,000円	100.0%	776,000円	7,203,000円
10. 地方交付税	3,843,196,000円	100.0%	3,743,112,000円	100,084,000円
11. 交通安全対策特別交付金	729,000円	100.0%	645,000円	84,000円
12. 分担金及び負担金	16,693,462円	97.9%	18,657,861円	△ 1,964,399円
13. 使用料及び手数料	71,370,210円	91.8%	76,163,784円	△ 4,793,574円
14. 国庫支出金	525,066,176円	100.0%	560,231,396円	△ 35,165,220円
15. 県支出金	395,512,252円	100.0%	367,331,617円	28,180,635円
16. 財産収入	16,945,581円	100.0%	10,837,158円	6,108,423円
17. 寄附金	267,494,245円	100.0%	179,786,442円	87,707,803円
18. 繰入金	292,696,705円	100.0%	692,751,065円	△ 400,054,360円
19. 繰越金	316,766,953円	100.0%	191,122,209円	125,644,744円
20. 諸収入	73,085,808円	99.8%	52,903,297円	20,182,511円
21. 町債	675,700,000円	100.0%	658,300,000円	17,400,000円
22. 環境性能割交付金	1,856,000円	100.0%	0円	1,856,000円
合 計	7,218,107,208円	99.4%	7,281,879,485円	△ 63,772,277円

地方交付税とは

どの市町村でも等しい行政サービスを提供できるように、一定の基準により国が地方自治体に交付するお金である。地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があり、普通交付税は市町村の人口や面積・道路延長・児童・生徒数など様々な基礎数値を基に算出され、特別交付税は災害など市町村の特別な事情を考慮して交付されている。これらの財源は、国税の所得税、酒税、消費税などが充てられる。

(2)歳出決算の状況

①歳出決算の概要

歳出予算現額 74 億 2,635 万円に対し、決算額は 69 億 5,102 万円となり、令和元年度内に事業を完了できずに翌年度に繰り越した繰越明許費は、10 事業の 3 億 2,410 万円となっている。歳出決算額は、前年度と比べ 1,408 万円の減少となっている。

一般会計歳出								増減
令和元年度				30年度				
予算現額	決算額 (A)	繰越明許	不用額	予算現額	決算額 (B)	繰越明許	不用額	
7,426,359,000円	6,951,024,359円	324,100,000円	151,234,641円	7,436,352,000円	6,965,112,532円	327,052,000円	144,187,468円	△14,088,173円

②目的別決算の状況

歳出の目的別分類は、行政目的によって、どの分野にどれだけの経費を投入したかを分類したものである。

歳出決算額は 69 億 5,102 万円で前年度に比べ 1,408 万円減少している。減少した主な費目は、財政調整基金積立金など総務費で 1 億 5,236 万円、河川改修事業、橋梁改修事業、道路除雪に係る経費などの土木費で 1 億 1,959 万円、経営体育成基盤整備事業(太田・下巾地区)、県営経営体育成基盤整備事業(湯田北部地区)ほか農林水産業費で 2,732 万円などの減少となっている。

一方、増加した費目は、常備消防負担金等の消防費で 9,949 万円、水道事業出資金・繰出金など衛生費で 8,652 万円、小・中学校施設維持管理費など教育費で 4,917 万円の増加となっている。

また、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費の 6 費目合わせて 3 億 2,410 万円を令和 2 年度へ繰り越している。

費目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	参考	
						30年度決算額 (E)	増減 (B)-(E)
1. 議会費	77,953,000円	76,842,491円	-	1,110,509円	98.6%	76,742,069円	100,422円
2. 総務費	1,146,160,000円	1,123,522,216円	3,112,000円	19,525,784円	98.0%	1,275,891,120円	△152,368,904円
3. 民生費	1,234,514,000円	1,208,769,369円	-	25,744,631円	97.9%	1,204,211,553円	4,557,816円
4. 衛生費	861,011,000円	852,201,202円	-	8,809,798円	99.0%	765,677,589円	86,523,613円
5. 労働費	7,391,000円	6,887,742円	-	503,258円	93.2%	1,923,226円	4,964,516円
6. 農林水産業費	619,940,000円	578,293,822円	1,519,000円	40,127,178円	93.3%	605,618,519円	△27,324,697円
7. 商工費	323,467,000円	318,418,950円	1,751,000円	3,297,050円	98.4%	289,071,930円	29,347,020円
8. 土木費	1,004,741,000円	969,054,588円	23,141,000円	12,545,412円	96.4%	1,088,650,054円	△119,595,466円
9. 消防費	722,388,000円	472,544,888円	247,213,000円	2,630,112円	65.4%	373,054,012円	99,490,876円
10. 教育費	629,067,000円	552,495,238円	47,364,000円	29,207,762円	87.8%	503,316,714円	49,178,524円
11. 災害復旧費	90,165,000円	88,233,959円	-	1,931,041円	97.9%	53,643,845円	34,590,114円
12. 公債費	704,586,000円	703,759,894円	-	826,106円	99.9%	727,311,901円	△23,552,007円
13. 諸支出金	2,000円	-	-	2,000円	0.0%	0円	0円
14. 予備費	4,974,000円	-	-	4,974,000円	0.0%	0円	0円
合 計	7,426,359,000円	6,951,024,359円	324,100,000円	151,234,641円	93.6%	6,965,112,532円	△14,088,173円

③ 性質別決算の状況

性質別決算は、費用を横断的に区分した決算である。

性質別経費の歳出全体に占める割合は、義務的経費が 32.3%、投資的経費が 11.6%、その他の経費が 56.1%となっている。

義務的経費の決算額は、22 億 4,792 万円で、前年度と比べて 3,675 万円の減少となった。内訳は、人件費、公債費で減少している。

その他経費の決算額は、38 億 9,885 万円で、前年度と比べて 5,006 万円の増加となった。内訳は、物件費、補助費等、投資・出資金・貸付金、繰出金などで増加している。

投資的経費の決算額は、8 億 424 万円で、前年度と比べて 2,740 万円の減少となりました。内訳は、普通建設事業費で減少し、災害復旧費で増加している。

区分	項目	令和元年度		30年度		決算額の増減 (A)-(B)
		決算額 (A)	構成比 (A)/(C)	決算額 (B)	構成比 (B)/(C)	
義務的経費	人件費	1,075,270千円	15.5%	1,081,448千円	15.5%	△6,178千円
	公債費	703,760千円	10.1%	727,312千円	10.4%	△23,552千円
	扶助費	468,892千円	6.7%	475,914千円	6.8%	△7,022千円
	小計	2,247,922千円	32.3%	2,284,674千円	32.8%	△36,752千円
その他の経費	物件費	936,704千円	13.5%	871,532千円	12.5%	65,172千円
	維持補修費	172,000千円	2.5%	181,293千円	2.6%	△9,293千円
	補助費等	1,296,643千円	18.7%	1,215,131千円	17.4%	81,512千円
	投資・出資金・貸付金	334,706千円	4.8%	210,809千円	3.0%	123,897千円
	繰出金	826,225千円	11.9%	812,923千円	11.7%	13,302千円
	積立金	332,578千円	4.8%	557,100千円	8.0%	△224,522千円
	小計	3,898,856千円	56.1%	3,848,788千円	55.3%	50,068千円
投資的経費	普通建設事業費	716,012千円	10.3%	778,007千円	11.2%	△61,995千円
	災害復旧費	88,234千円	1.3%	53,644千円	0.8%	34,590千円
	小計	804,246千円	11.6%	831,651千円	11.9%	△27,405千円
合 計(C)		6,951,024千円	100.0%	6,965,113千円	100.0%	△14,089千円

④翌年度に繰り越しする事業

年度内に事業を行うのが難しく、令和元年度に繰り越した事業は、繰越明許費として一般会計で若者単身者用住宅建設事業ほか9事業3億 804 万円となっている。

なお、事故繰越分は、学校給食調理場整備事業 1,605 万円となっている。

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	そのほか	
1 若者単身者用住宅建設事業	3,112千円	-	-		3,112千円
2 県営経営体育成基盤整備事業 (湯田北部地区)	687千円	683千円	-		4千円
3 岩手県特用林産施設等体制整備事業	832千円	831千円	-		1千円
4 観光案内版整備事業	1,751千円	-	-		1,751千円
5 橋梁改修事業	23,141千円	12,617千円	10,500千円		24千円
6 北上地区消防組合分賦金 (西和賀消防署建設分)	247,213千円	-	234,800千円		12,413千円
7 小学校校内通信ネットワーク整備事業	12,531千円	5,747千円	5,600千円		1,184千円
8 中学校校内通信ネットワーク整備事業	14,958千円	6,956千円	6,800千円		1,202千円
9 学校給食調理場整備事業	3,817千円	-	-		3,817千円
合 計	308,042千円	26,834千円	257,700千円	千円	23,508千円

【事故繰越分】

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	そのほか	
1 学校給食調理場整備事業	16,058千円	-	-		16,058千円
合 計	16,058千円	千円	千円	千円	16,058千円

継続費、繰越明許(くりこしめいきよ)と事故繰越(じこくりこし)とは

地方公共団体の予算は、その年度の支出は、その年度の収入をあてるという「会計年度独立の原則」があるが、継続費はその例外のひとつで事業が完了するまで数年にわたって支出することができるもので、あらかじめ完成に要する全体額の議決が必要である。繰越明許は何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費は、翌年度に繰り越して使用することができる。

また、災害などの避けがたい事由により繰り越すことを繰越明許とわけて事故繰越という。

⑤ 不用額の状況

令和元年度の不用額は 2 億15万円と、前年度に比べ 6,652 万円減少となっている。そのうち、一般会計では1億 5,123 万円と、前年度に比べ 704 万円の増加となっている。特別会計では 4,892 万円と、前年度に比べ 7,357 万円の減少となっている。発生事由としては、国民健康保険特別会計で 4,857 万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 2,363 万円減少している。

会計区分		令和元年度 不用額 (A)	30年度 不用額 (B)	比較 (A)－(B)	【参考】 29年度 不用額
一般会計		151,234,641円	144,187,468円	7,047,173円	143,523,145円
特別 会計	国民健康保険特別会計	8,225,923円	56,801,175円	△48,575,252円	161,513,621円
	後期高齢者医療特別会計	2,986,691円	6,608,014円	△3,621,323円	5,103,875円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	29,373,265円	53,003,755円	△23,630,490円	12,599,815円
	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	368,564円	169,345円	199,219円	129,891円
	簡易水道事業特別会計	－	－	0円	436,887,036円
	下水道事業特別会計	4,384,143円	3,252,005円	1,132,138円	9,711,552円
	農業集落排水事業特別会計	1,653,014円	1,226,143円	426,871円	1,112,130円
	温泉事業特別会計	1,933,602円	1,439,093円	494,509円	1,087,078円
	特別会計小計	48,925,202円	122,499,530円	△73,574,328円	628,144,998円
合計		200,159,843円	266,686,998円	△66,527,155円	771,668,143円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいう。不用額とはいっても、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額6億 2,276 万円から、歳出決算額6億 1,080 万円を差し引いた形式収支は、1,195 万円で黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する決算額の執行率は100.6%、歳出決算額の予算現額に対する決算額の執行率は98.7%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	619,035,000円	622,765,795円	100.6%	619,035,000円	610,809,077円	98.7%	11,956,718円
30	793,297,000円	745,400,438円	94.0%	793,297,000円	736,495,825円	92.8%	8,904,613円
29	876,524,000円	871,458,001円	99.4%	876,524,000円	715,010,379円	81.6%	156,447,622円

(2) 歳入決算の状況

予算現額6億 1,903 万円に対し、決算額6億 2,565 万円で、会計全体での収納率は99.5%となっている。国民健康保険税の収納率は97.2%である。収入未済額は255万円(30年度371万円)で、不納欠損額は33万円(30年度27万円)となっている。

収入未済の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費現年課税分96万円(30年度134万円)、後期高齢者支援金分32万円、介護納付金13万円、滞納繰越分医療費給付費73万円(30年度99万円)、後期高齢者支援金分27万円(30年度41万円)などとなっている。

不納欠損は、医療費給付費分滞納繰越分33万円(30年度27万円)である。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
国民健康保険税	100,269,000円	102,804,209円	99,913,506円	332,400円	2,558,303円	97.2%	95,154,888円	4,758,618円
使用料及び手数料	24,000円	40,900円	40,900円	-	-	100.0%	31,000円	9,900円
国庫支出金	-	-	-	-	-		0円	0円
療養給付費交付金	-	-	-	-	-		0円	0円
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-		0円	0円
県支出金	424,210,000円	428,914,726円	428,914,726円	-	-	100.0%	418,204,698円	10,710,028円
共同事業交付金	-	-	-	-	-		0円	0円
財産収入	62,000円	63,000円	63,000円	-	-	100.0%	52,000円	11,000円
繰入金	82,954,000円	81,864,938円	81,864,938円	-	-	100.0%	74,740,821円	7,124,117円
繰越金	8,904,000円	8,904,613円	8,904,613円	-	-	100.0%	156,447,622円	△147,543,009円
諸収入	2,512,000円	3,064,112円	3,064,112円	-	-	100.0%	769,409円	2,294,703円
合 計	619,035,000円	625,656,498円	622,765,795円	332,400円	2,558,303円	99.5%	745,400,438円	△122,634,643円

調定とは

歳入として徴収するときなどに、納入してもらふ金額を決定することである。納入金額を決定した後に、請求行為が行われる。そのため、調定した額が予定どおりに納入されなければ、当初予定した歳入を確保できないことを意味し、同時に収納率が低下するほか、収入未済を発生させることになる。

(3)歳出決算の状況

予算現額6億 1,903 万円に対し決算額は6億 1,080 万円となり、執行率は 98.7%となっている。また、予備費も含めた不用額は 822 万円となっている。

歳出の主なものは、保険給付費3億 9,026 万円、国保事業納付金1億 4,374 万円、保健事業費 925 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決 算 額 (E)	比 較 (B)-(E)
総務費	45,720,000円	44,838,219円	-	881,781円	98.1%	20,764,993円	24,073,226円
保険給付費	394,654,000円	390,265,904円	-	4,388,096円	98.9%	395,565,879円	△5,299,975円
国保事業費納付金	143,749,000円	143,745,804円	-	3,196円	100.0%	149,972,491円	△6,226,687円
後期高齢者支援金等	0円	0円	-	0円	-	0円	0円
前期高齢者納付金等	0円	0円	-	0円	-	0円	0円
老人保健拠出金	0円	0円	-	0円	-	0円	0円
介護納付金	0円	0円	-	0円	-	0円	0円
共同事業拠出金	1,000円	0円	-	1,000円	0.0%	0円	0円
保健事業費	10,685,000円	9,255,150円	-	1,429,850円	86.6%	0円	9,255,150円
基金積立金	15,330,000円	15,330,000円	-	0円	100.0%	144,174,000円	△128,844,000円
公債費	1,000円	-	-	1,000円	-	0円	-
諸支出金	8,894,000円	7,374,000円	-	1,520,000円	82.9%	17,127,230円	△9,753,230円
予備費	1,000円	-	-	1,000円	-	-	-
合 計	619,035,000円	610,809,077円	-	8,225,923円	98.7%	736,495,825円	△125,686,748円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいう。不用額とはいっても、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 8,944 万円から歳出決算額 8,933 万円を差し引いた形式収支は 11 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 96.9%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 96.8%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	92,321,000円	89,448,409円	96.9%	92,321,000円	89,334,309円	96.8%	114,100円
30	92,729,000円	86,611,601円	93.4%	92,729,000円	86,120,986円	92.9%	490,615円
29	89,780,000円	85,131,990円	94.8%	89,780,000円	84,676,125円	94.3%	455,865円

(2) 歳入決算の状況

予算現額 9,232 万円に対し決算額は 8,944 万円となり、全体での収納率は 99.9%となっている。令和元年度は 54,800 円(30 年度 81,750 円)の収入未済が生じている。

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決 算 額 (F)	比 較 (C)-(F)
後期高齢者医療保険料	58,144,000円	55,431,050円	55,376,250円	-	54,800円	99.90%	48,307,150円	7,069,100円
使用料及び手数料	12,000円	15,500円	15,500円	-	-	100.0%	10,550円	4,950円
繰入金	33,524,000円	33,519,944円	33,519,944円	-	-	100.0%	37,777,436円	△4,267,492円
繰越金	490,000円	490,615円	490,615円	-	-	100.0%	455,865円	34,750円
諸収入	151,000円	46,100円	46,100円	-	-	100.0%	60,600円	△14,500円
合 計	92,321,000円	89,503,209円	89,448,409円	-	54,800円	99.94%	86,611,601円	2,836,808円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 9,232 万円に対し決算額は 8,933 万円で、執行率は 96.8%となっている。翌年度への繰越額はなく、予備費も含めた不用額は 298 万円となっている。

歳出の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合に対する納付金(保険料など)の 8,211 万円となっている。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決 算 額 (E)	比 較 (B)-(E)
総務費	3,444,000円	3,348,604円	-	95,396円	97.2%	3,974,889円	△626,285円
後期高齢者医療 広域連合納付金	88,290,000円	85,571,110円	-	2,718,890円	96.9%	82,118,797円	3,452,313円
諸支出金	537,000円	414,595円	-	122,405円	77.2%	27,300円	387,295円
予備費	50,000円	-	-	50,000円	-	-	-
合 計	92,321,000円	89,334,309円	-	2,986,691円	96.8%	86,120,986円	3,213,323円

10. 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

(1)歳入歳出決算の概要

歳入決算額 14 億 1,542 万円から歳出決算額 14 億 871 万円を差し引いた形式収支は 670 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 98.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 98.0%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	1,438,091,000円	1,415,427,452円	98.4%	1,438,091,000円	1,408,717,735円	98.0%	6,709,717円
30	1,370,083,000円	1,373,275,221円	100.2%	1,370,083,000円	1,317,079,245円	96.1%	56,195,976円
29	1,306,216,000円	1,317,299,051円	100.8%	1,306,216,000円	1,293,616,185円	99.0%	23,682,866円

(2)歳入決算の状況

予算現額 14 億 3,809 万円に対し、決算額は 14 億 1,639 万円で、全体での収納率は 99.9%となっている。

保険料は2億 4,076 万円の調定額に対し決算額は2億 3,979 万円となり、96 万円の収入未済が生じている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
保険料	238,918,000円	240,763,200円	239,799,070円	-	964,130円	99.6%	242,746,880円	△2,947,810円
使用料及び手数料	7,000円	12,600円	12,600円	-	-	100.0%	9,000円	3,600円
国庫支出金	386,238,000円	372,599,222円	372,599,222円	-	-	100.0%	367,185,411円	5,413,811円
支払基金交付金	351,640,000円	343,145,000円	343,145,000円	-	-	100.0%	331,259,072円	11,885,928円
県支出金	200,324,000円	198,826,442円	198,826,442円	-	-	100.0%	189,139,668円	9,686,774円
財産収入	4,000円	4,000円	4,000円	-	-	100.0%	2,000円	2,000円
繰入金	204,760,000円	204,760,000円	204,760,000円	-	-	100.0%	219,179,000円	△14,419,000円
繰越金	56,195,000円	56,195,976円	56,195,976円	-	-	100.0%	23,682,866円	32,513,110円
諸収入	5,000円	85,142円	85,142円	-	-	100.0%	71,324円	13,818円
町債	0円	0円	0円	-	-	-	0円	0円
合 計	1,438,091,000円	1,416,391,582円	1,415,427,452円	0円	964,130円	99.93%	1,373,275,221円	42,152,231円

(3)歳出決算の状況

予算現額 14 億 3,809 万円に対し決算額は 14 億 871 万円となり、執行率は 98.0%となっている。予備費も含めた不用額は 2,937 万円となっており、主なものとしては、保険給付費の 2,174 万円となっている。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
総務費	33,163,000円	31,293,986円	-	1,869,014円	94.4%	33,483,051円	△2,189,065円
保険給付費	1,263,471,000円	1,241,724,109円	-	21,746,891円	98.3%	1,189,876,422円	51,847,687円
地域支援事業費	71,050,000円	65,517,928円	-	5,532,072円	92.2%	61,468,361円	4,049,567円
財政安定化基金拠出金	1,000円	-	-	1,000円	-	0円	0円
基金積立金	46,889,000円	46,889,000円	-	0円	100.0%	18,646,000円	28,243,000円
公債費	5,661,000円	5,660,000円	-	1,000円	-	5,660,000円	0円
諸支出金	17,756,000円	17,632,712円	-	123,288円	99.3%	7,945,411円	9,687,301円
予備費	100,000円	-	-	100,000円	-	0円	0円
合 計	1,438,091,000円	1,408,717,735円	-	29,373,265円	98.0%	1,317,079,245円	91,638,490円

10. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

(1)歳入歳出決算の概要

歳入決算額 1,213 万円から歳出決算額 1,154 万円を差し引いた形式収支は 58 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 101.9%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 96.9%である。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	11,912,000円	12,132,543円	101.9%	11,912,000円	11,543,436円	96.9%	589,107円
30	11,255,000円	11,412,188円	101.4%	11,255,000円	11,085,655円	98.5%	326,533円
29	10,670,000円	11,060,697円	103.7%	10,670,000円	10,540,109円	98.8%	520,588円

(2)歳入決算の状況

予算現額 1,191 万円に対し決算額は 1,213 万円で、収納率は 100%となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
サービス収入	3,511,000円	3,507,010円	3,507,010円	-	-	100.0%	3,212,300円	294,710円
繰入金	8,299,000円	8,299,000円	8,299,000円	-	-	100.0%	7,675,000円	624,000円
繰越金	100,000円	326,533円	326,533円	-	-	100.0%	520,588円	△194,055円
諸収入	2,000円	0円	0円	-	-	0.0%	4,300円	△4,300円
合 計	11,912,000円	12,132,543円	12,132,543円	-	-	100.0%	11,412,188円	720,355円

(3)歳出決算の状況

予算現額 1,191 万円に対し決算額は 1,154 万円で、執行率は 96.9%となっている。また、不用額は 36 万円となっている。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
総務費	8,624,000円	8,435,916円	-	188,084円	97.8%	8,233,255円	202,661円
事業費	3,238,000円	3,107,520円	-	130,480円	96.0%	2,852,400円	255,120円
予備費	50,000円	-	-	50,000円	0.0%	-	-
合 計	11,912,000円	11,543,436円	-	368,564円	96.9%	11,085,655円	457,781円

11. 下水道事業特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額3億 9,966 万円から歳出決算額3億 9,375 万円を差し引いた形式収支は 591 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 100.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 98.9%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	398,136,000円	399,663,113円	100.4%	398,136,000円	393,751,857円	98.9%	5,911,256円
30	393,433,000円	394,099,366円	100.2%	393,433,000円	390,180,995円	99.2%	3,918,371円
29	418,457,000円	419,657,750円	100.3%	418,457,000円	408,745,448円	97.7%	10,912,302円

(2) 歳入決算の状況

予算現額3億 9,813 万円に対し、決算額は3億 9,966 万円となり、全体での収納率は 99.8%となっている。

収入未済額は 40 万円で、内訳は、使用料及び手数料 40 万円となっている。

また、分担金及び負担金で 20 万円の不納欠損額を計上している。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
分担金及び負担金	574,000円	1,099,856円	891,600円	208,256円	-	81.1%	773,600円	118,000円
使用料及び手数料	62,712,000円	64,325,989円	63,922,142円	-	403,847円	99.4%	62,172,464円	1,749,678円
国庫支出金	1,472,000円	1,472,000円	1,472,000円	-	-	100.0%	1,912,000円	△440,000円
県支出金	625,000円	625,000円	625,000円	-	-	100.0%	812,000円	△187,000円
財産収入	5,000円	5,000円	5,000円	-	-	100.0%	6,000円	△1,000円
繰入金	243,829,000円	243,829,000円	243,829,000円	-	-	100.0%	218,811,000円	25,018,000円
繰越金	3,918,000円	3,918,371円	3,918,371円	-	-	100.0%	10,912,302円	△6,993,931円
諸収入	1,000円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
町債	85,000,000円	85,000,000円	85,000,000円	-	-	100.0%	98,700,000円	△13,700,000円
合 計	398,136,000円	400,275,216円	399,663,113円	208,256円	403,847円	99.8%	394,099,366円	5,563,747円

(3) 歳出決算の状況

予算現額3億 9,813 万円に対し決算額は3億 9,375 万円となり、執行率は 98.9%となっている。歳出の主なものは、2か所の浄化センター維持管理業務委託 4,154 万円、公共枴設置等工事で 248 万円、合併浄化槽設置工事 992 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
下水道事業費	128,778,000円	125,460,583円	0円	3,317,417円	97.4%	120,653,229円	4,807,354円
公債費	268,358,000円	268,291,274円	-	66,726円	100.0%	269,527,766円	△1,236,492円
予備費	1,000,000円	-	-	1,000,000円	-	0円	-
合 計	398,136,000円	393,751,857円	0円	4,384,143円	98.9%	390,180,995円	3,570,862円

12. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 5,252 万円から歳出決算額 5,087 万円を差し引いた形式収支は 246 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 101.5%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	52,528,000円	53,335,716円	101.5%	52,528,000円	50,874,986円	96.9%	2,460,730円
30	53,633,000円	53,638,822円	100.0%	53,633,000円	52,406,857円	97.7%	1,231,965円
29	50,456,000円	50,697,124円	100.5%	50,456,000円	49,343,870円	97.8%	1,353,254円

(2) 歳入決算の状況

予算現額 5,252 万円に対し決算額は 5,333 万円で、全体での収納率は 100.0%となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
分担金及び負担金	51,000円	0円	0円	-	-	0.0%	0円	0円
使用料及び手数料	3,502,000円	3,630,751円	3,630,751円	-	-	100.0%	3,538,568円	92,183円
繰入金	48,473,000円	48,473,000円	48,473,000円	-	-	100.0%	48,747,000円	△274,000円
繰越金	500,000円	1,231,965円	1,231,965円	-	-	100.0%	1,353,254円	△121,289円
諸収入	2,000円	-	-	-	-	-	-	-
合 計	52,528,000円	53,335,716円	53,335,716円	0円	0円	100.00%	53,538,822円	△303,106円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 5,252 万円に対し決算額は 5,087 万円となり、執行率は 96.9%となっている。予備費も含めた不用額は 165 万円となっている。

歳出の主なものは、施設整備時の起債の償還金として元金 4,259 万円となっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
農業集落排水事業費	9,420,000円	8,278,392円	-	1,141,608円	87.9%	9,810,263円	△1,531,871円
公債費	42,608,000円	42,596,594円	-	11,406円	100.0%	42,596,594円	0円
予備費	500,000円	0円	-	500,000円	-	-	-
合 計	52,528,000円	50,874,986円	-	1,653,014円	96.9%	52,406,857円	△1,531,871円

13. 温泉事業特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額1億2,109万円から歳出決算額1億1,841万円を差し引いた形式収支は267万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は100.6%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は98.4%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
元	120,349,000円	121,095,039円	100.6%	120,349,000円	118,415,398円	98.4%	2,679,641円
30	128,864,000円	128,796,845円	99.9%	128,864,000円	127,424,907円	98.9%	1,371,938円
29	102,577,000円	99,547,168円	97.0%	102,577,000円	98,636,893円	96.2%	910,275円

(2) 歳入決算の状況

予算現額1億2,034万円に対し決算額は1億2,109万円で、収納率は100%となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	平成30年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
使用料及び手数料	8,975,000円	9,650,655円	9,650,655円	-	-	100.0%	12,277,940円	△2,627,285円
財産収入	21,000円	22,000円	22,000円	-	-	100.0%	26,000円	△4,000円
繰入金	109,652,000円	109,652,000円	109,652,000円	-	-	100.0%	115,461,000円	△5,809,000円
繰越金	1,371,000円	1,371,938円	1,371,938円	-	-	100.0%	623,725円	748,213円
諸収入	330,000円	398,446円	398,446円	-	-	100.0%	408,180円	△9,734円
合 計	120,349,000円	121,095,039円	121,095,039円	-	-	100.0%	128,796,845円	△7,701,806円

(3) 歳出決算の状況

予算現額1億2,034万円に対し決算額は1億1,841万円で、執行率は98.4%となっている。

主な事業としては、温泉会館の指定管理料3,260万円、丑の湯指定管理料1,469万円、真昼温泉指定管理料1,007万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	平成30年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)-(E)
温泉事業費	119,539,000円	118,415,398円	-	1,123,602円	99.1%	127,424,907円	△9,009,509円
公債費	10,000円	0円	-	10,000円	0.0%	0	0円
予備費	800,000円	0円	-	800,000円	-	-	-
合 計	120,349,000円	118,415,398円	-	1,933,602円	98.4%	127,424,907円	△9,009,509円

14. 参考資料

○会計ごとの収入未済額

会計区分		令和元年度 収入未済額 (A)	30年度 収入未済額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 29年度 収入未済額
一般会計		40,134,669円	38,675,262円	1,459,407円	40,688,447円
特別会計	国民健康保険特別会計	2,558,303円	3,714,009円	△1,155,706円	4,079,047円
	後期高齢者医療保険特別会計	54,800円	81,750円	△26,950円	21,400円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	964,130円	1,026,500円	△62,370円	440,180円
	簡易水道事業特別会計	-	-	0円	284,567,318円
	下水道事業特別会計	403,847円	777,770円	△373,923円	1,124,487円
	農業集落排水事業特別会計	0円	0円	0円	3,564円
特別会計小計		3,981,080円	5,600,029円	△1,618,949円	290,235,996円
総 合 計		44,115,749円	44,275,291円	△159,542円	330,924,443円

○会計ごとの不納欠損額

会計区分		令和元年度 不納欠損額 (A)	30年度 不納欠損額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 29年度 不納欠損額
一般会計		1,693,500円	1,507,450円	186,050円	2,006,425円
特別会計	国民健康保険特別会計	332,400円	274,200円	58,200円	609,800円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	0円	0円	0円	118,900円
	簡易水道事業特別会計	-	0円	0円	0円
	下水道事業特別会計	208,256円	425,000円	△216,744円	50,000円
	農業集落排水事業特別会計	0円	0円	0円	0円
	特別会計小計	540,656円	699,200円	△158,544円	778,700円
総 合 計		2,234,156円	2,206,650円	27,506円	2,785,125円

○会計(小分類)ごとの収入未済額

項目		区分	収入未済額	小計	令和元年度分	過年度分	会計ごとの合計
一般会計	個人町民税	令和元年度分	268,978円	911,136円	5,192,487円	34,942,182円	40,134,669円
		過年度分	642,158円				
	法人町民税	令和元年度分	20,000円	20,000円			
		過年度分	0円				
	固定資産税	令和元年度分	4,364,459円	31,904,125円			
		過年度分	27,539,666円				
	軽自動車税	令和元年度分	151,900円	244,200円			
		過年度分	92,300円				
	入湯税	令和元年度分	215,550円	215,550円			
		過年度分	0円				
	農業分担金 (奥羽南部)	令和元年度分	0円	352,379円			
		過年度分	352,379円				
	保育所負担金等	令和元年度分	0円	0円			
		過年度分	-				
	宅内設備使用料 (告知放送)	令和元年度分	144,000円	455,700円			
		過年度分	311,700円				
	住宅使用料 (町営住宅)	令和元年度分	0円	240,000円			
		過年度分	240,000円				
	住宅使用料 (特公賃)	令和元年度分	0円	5,620,100円			
		過年度分	5,620,100円				
	住宅使用料 (若者雇用)	令和元年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	住宅使用料 (大沓浄化槽)	令和元年度分	-	40,800円			
		過年度分	40,800円				
財産収入 (財産運用)	令和元年度分	円	0円				
	過年度分	-					
雑入 (副資材)	令和元年度分	-	103,079円				
	過年度分	103,079円					
雑入 (空家管理)	令和元年度分	27,600円	27,600円				
	過年度分	0円					
国保	一般保険税	令和元年度分	1,427,308円	2,489,126円	1,427,308円	1,130,995円	2,558,303円
		過年度分	1,061,818円				
	退職保険税	令和元年度分	0円	69,177円			
		過年度分	69,177円				
後期	普通徴収保険料	令和元年度分	54,800円	54,800円	54,800円	0円	54,800円
		過年度分	0円				
介護	普通徴収保険料	令和元年度分	524,100円	964,130円	524,100円	440,030円	964,130円
		過年度分	440,030円				
下水道	下水分担金	令和元年度分	0円	0円	99,484円	304,363円	403,847円
		過年度分	0円				
	下水使用料	令和元年度分	80,344円	384,707円			
		過年度分	304,363円				
	下水手数料	令和元年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
浄化槽使用料	令和元年度分	19,140円	19,140円				
	過年度分	0円					
農集排	分担金	令和元年度分	0円	0円	0円	0円	0円
		過年度分	0円				
	使用料	令和元年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
合 計					7,298,179円	36,817,570円	44,115,749円

○会計(小分類)ごとの不納欠損額

○会計(小分類)ごとの不納欠損額

項目		区分	不納欠損額	令和元年度と 30年度の差額	令和元年度 不納欠損額	30年度 不納欠損額	29年度 不納欠損額
一般会計	個人町民税	令和元年度	0円	0円	1,693,500円	1,507,450円	2,006,425円
		30年度欠損額	0円				
	法人町民税	令和元年度	0円	0円			
		30年度欠損額	0円				
	固定資産税	令和元年度	1,689,500円	201,450円			
		30年度欠損額	1,488,050円				
	軽自動車税	令和元年度	4,000円	△ 15,400円			
		30年度欠損額	19,400円				
国保	一般保険税	令和元年度	332,400円	58,200円	332,400円	274,200円	609,800円
		30年度欠損額	274,200円				
	退職保険税	令和元年度	0円	0円			
		30年度欠損額	0円				
介護	普通徴収保険料	令和元年度	0円	0円	0円	0円	118,900円
		30年度欠損額	0円				
下水道	下水分担金	令和元年度	208,256円	△ 216,744円	208,256円	425,000円	50,000円
		30年度欠損額	425,000円				
	下水使用料	令和元年度	0円	0円			
		30年度欠損額	0円				
	浄化槽使用料	令和元年度	0円	0円			
		30年度欠損額	0円				
農集排	分担金	令和元年度	0円	0円	0円	0円	0円
		30年度欠損額	0円				
	使用料	令和元年度	0円	0円			
		30年度欠損額	0円				
合計					2,234,156円	2,206,650円	2,785,125円

Ⅱ 令和元年度決算における基金運用状況審査結果

1. 審査の対象

町に設置してある 26 基金のすべて。

2. 審査の方法

審査に付された各基金の積み立て、取り崩しがその目的に合致し、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3. 審査の日時

審査月日	基金名	対応課名
7月 27 日(月)	●下水道事業基金	上下水道課
7月 28 日(火)	●温泉開発整備基金	観光商工課
	●財政調整基金 ●減債基金 ●人材育成基金	企画課
	●福祉対策基金 ●ふるさと水と保全基金	
	●教育施設整備基金 ●土地開発基金	
	●岩手県収入証紙購入基金 ●用品調達基金	
	●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金	
	●がんばる西和賀応援基金	
	●医師養成対策基金	
	●医療従事者養成対策基金	
	●西和賀高等学校魅力化基金	
	●合併市町村自立支援交付金事業推進基金	
7月 31 日(金)	●奨学金貸与基金	教育委員会学務課
	●森林整備促進基金	林業振興課
	●農業振興資金貸付基金	農業振興課
8月 4 日(火)	●福祉医療資金貸付基金	健康福祉課
	●国民健康保険事業財政調整基金	
	●国民健康保険高額療養費貸付基金	
	●介護保険介護給付準備基金	
	●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	

4. 審査の場所

審査月日	審査の場所
7月 27 日(月)、28 日(火)	湯田庁舎 2 階 庁議室
7月 31 日(金)、8月 4 日(火)	沢内庁舎 3 階 議員会議室

5. 審査した監査委員

高橋政芳代表監査委員・児玉正彦監査委員

6. 審査に立ち会った職員

審査月日	基金名	対応課及び職員名
7月27日(月)	●下水道事業基金	【上下水道課】 課長 小林英介 課長代理 高橋茂和 主任技師 藤原 啓 主任 高橋雅仁
	監査委員事務局立会者	監査委員事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋
7月28日(火)	●温泉開発整備基金	【観光商工課】 課長 佐藤太郎 課長代理 為田美代子 課長代理 東 清彦 主査 高橋 寛 主査 北島幸子
	●財政調整基金 ●減債基金 ●人材育成基金 ●福祉対策基金 ●ふるさと水と保全基金 ●教育施設整備基金 ●土地開発基金 ●岩手県収入証紙購入基金 ●用品調達基金 ●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金 ●がんばる西和賀応援基金 ●医師養成対策基金 ●医療従事者養成対策基金 ●西和賀高等学校魅力化基金 ●合併市町村自立支援交付金事業推進基金	【企画課】 課長 吉田博樹 課長代理 内記良伸 主査 高橋祐征 主査 高橋高行
	監査委員事務局立会者	書記 藤島 和、書記 内記孝洋
7月31日(金)	●奨学金貸与基金	【学務課】 課長 照井 哲 課長代理 石川 茅 主査 浅田裕美
	●森林整備促進基金	【林業振興課】 課長 泉川道浩 課長代理 吉田祐康 主任 高鷹栄登
	●農業振興資金貸付基金	【農業振興課】 課長 泉川道浩 主事 佐々木翔平 主事 三浦和浩

8月 4日(火)	監査委員事務局立会者	監査委員事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋
	●福祉医療資金貸付基金 ●国民健康保険事業財政調整基金 ●国民健康保険高額療養費貸付基金 ●介護保険介護給付準備基金 ●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	【健康福祉課】 課長 新田由香里 保健師長 廣田里美 副主幹 刈田哲彦 課長代理 深澤早苗 副保健師長 中野真理 主事 高橋勇気
	監査委員事務局立会者	監査委員事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋

7. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は、関係法令に準拠し、計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

8. 基金の残高

【表1】基金ごとの残高(預金・現金分)

基金の名称	平成30年度末 (R01.5.31) 基金額 ①	平成31年 4月1日 現在高 ②	令和元年度の異動の状況		令和2年度 3月31日 現在高 ⑤ (②+③-④)
			増 (売却収入) ③	減 (売買支払) ④	
1. 財政調整基金	1,638,511,000円	1,597,403,000円	41,474,000円	225,020,000円	1,413,857,000円
2. 減債基金	260,011,000円	250,011,000円	110,000,000円	0円	360,011,000円
3. 人材育成基金	36,373,000円	36,373,000円	8,000円	10,000,000円	26,381,000円
4. まちづくり振興基金	431,755,000円	431,755,000円	97,000円	39,100,000円	392,752,000円
5. がんばる西和賀応援基金	141,066,000円	46,877,000円	201,721,000円	110,000,000円	138,598,000円
6. 合併市町村自立支援交付金事業推進基金	13,203,000円	13,203,000円	0円	13,203,000円	0円
7. 町有林造成基金	9,215,000円	9,215,000円	5,483,000円	2,000,000円	12,698,000円
8. 福祉対策基金	322,251,000円	322,251,000円	50,072,000円	0円	372,323,000円
9. 医師養成対策基金	48,865,000円	48,865,000円	0円	0円	48,865,000円
10. 医療従事者養成対策基金	8,500,000円	8,500,000円	12,000,000円	2,400,000円	18,100,000円
11. 教育施設整備基金	278,919,000円	278,919,000円	50,062,000円	0円	328,981,000円
12. 西和賀高等学校魅力化支援基金	36,369,000円	16,369,000円	20,000,000円	8,900,000円	27,469,000円
13. ふるさと水と土保全基金	14,000,000円	14,000,000円	0円	-	14,000,000円
14. 土地開発基金	185,000,000円	56,001,315円	0円	-	56,001,315円
15. 福祉医療資金貸付基金	8,000,000円	7,985,000円	221,540円	221,540円	7,985,000円
16. 農業振興資金貸付基金	25,929,000円	24,145,000円	426,000円	6,314,000円	18,257,000円
17. 奨学金貸与基金	102,000,000円	31,184,000円	9,656,400円	9,960,000円	30,880,400円
18. 岩手県収入証紙購入基金	2,500,000円	1,397,425円	1,520,925円	1,133,000円	1,785,350円
19. 用品等調達基金	13,000,000円	12,723,293円	78,700,955円	78,633,797円	12,790,451円
20. 国民健康保険事業財政調整基金	313,548,000円	193,300,000円	144,185,000円	53,874,000円	283,611,000円
21. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,000,000円	5,000,000円	-	-	5,000,000円
22. 介護保険事業介護給付費準備基金	18,398,000円	5,797,000円	65,533,000円	8,492,000円	62,838,000円
23. 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000,000円	2,000,000円	-	-	2,000,000円
24. 下水道事業基金	21,375,500円	21,375,500円	630,000円	1,500,000円	20,505,500円
25. 温泉開発整備基金	98,261,000円	98,261,000円	22,000円	0円	98,283,000円
26. 森林整備促進基金	-	-	2,458,000円	0円	2,458,000円
合 計	4,034,049,500円	3,532,910,533円	794,270,820円	570,751,337円	3,756,430,016円

【表 2】基金ごとの残高（現品・債権分）

基金の名称	令和元年度末 現在高 (A)	平成30年度末 現在高 (B)	令和元年度決算（現品・債権）		増減 (A)-(B) (C)-(D)	【参考】 平成29年度末 現在高
			増（買受） (C)	減（売却） (D)		
14. 土地開発基金	128,998,685円	128,998,685円	-	-	-	128,998,685円
15. 福祉医療資金貸付基金	15,000円	15,000円	221,540円	221,540円	0円	15,000円
16. 農業振興資金貸付基金	7,672,000円	1,580,000円	6,314,000円	426,000円	5,888,000円	1,580,000円
17. 奨学金貸与基金	71,119,600円	69,442,400円	9,960,000円	9,656,400円	303,600円	69,442,400円
18. 岩手県収入証紙購入基金	714,650円	699,455円	1,133,000円	1,520,925円	△387,925円	699,455円
19. 用品等調達基金	209,549円	277,316円	78,633,797円	78,700,955円	△67,158円	277,316円
21. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	-	-	-	-	-	0円
23. 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	-	-	-	-	-	0円
合 計	208,729,484円	201,012,856円	96,262,337円	90,525,820円	5,736,517円	201,012,856円

9. 基金の設置目的

(1)財政調整基金

災害対策や緊急を要し、やむを得ない財政需要に充てるための基金。

(2)減債基金

町債の償還に必要な財源をあらかじめ確保し、町債の適正な管理を行うことで、健全な財政運営を行うための基金。

(3)人材育成基金

まちづくりの担い手となる人材育成事業の財源に充てるための基金。

(4)まちづくり振興基金

町民の連帯強化と地域振興事業の財源に充てるための基金。

(5)がんばる西和賀応援基金

西和賀町を応援するために寄せられた寄付金を適正に管理し、寄付者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行う事業の財源に充てるための基金。

(6) 合併市町村自立支援交付金事業推進基金

活力あふれる地域づくりや基礎的な事務の統一による行政サービスの向上のための事業に必要な財源をあらかじめ確保し、事業の円滑な推進を図るための基金。

(7) 町有林造成基金

町有林の造成を行うとともに、林業振興や災害復旧そのほか特別の事案の経費に充てるための基金。

(8) 福祉対策基金

高齢化社会に対応した総合的な福祉活動と快適な生活環境整備の経費に充てるための基金。

(9) 医師養成対策基金

町立西和賀さわうち病院の医師を養成するための西和賀町医師養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(10) 医療従事者養成対策基金

西和賀町内で医療に従事する者を養成するための西和賀町医療従事者養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(11) 教育施設整備基金 町内小・中学校や社会教育、社会体育施設の整備を図るための基金。
(12) 西和賀高等学校魅力化支援基金 岩手県立西和賀高等学校に入学する生徒が、意欲的に学業やクラブ活動等に励むことのできる環境を整備し、地域の将来を担う人材育成や町の活性化のための事業支援の財源を確保するための基金。
(13) ふるさと水と土保全基金 土地改良施設の多面的利活用を促進し、その機能強化を図る地域住民活動を支援するための基金
(14) 土地開発基金 公用や公共用に使用する土地や公共利益のために必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金。
(15) 福祉医療資金貸付基金 医療費助成事業の受給者が医療機関などに支払う医療費の一部負担金の貸し付けを効率的に行うための基金。 【貸付対象者】 町が行う医療費給付事業の受給者などに貸し付けします。
(16) 農業振興資金貸付基金 畜産事業の振興や水田利用再編対策に伴う地域農業の振興を図るため、効率的な資金の貸し付けを行うための基金。 【貸付対象者】 家畜導入、草地改良、作物導入、土地基盤整備、農業研修等に応じ貸し付けします。
(17) 奨学金貸与基金 町内に居住している者の子女であって、学校教育法に定める高等学校以上に在学し、経済的な理由により就学困難な者に学資を貸与し、将来有用な人材を育成することを目的とする基金。 【貸付対象者】 奨学金貸与選考委員会の推薦により町長が決定します。
(18) 岩手県収入証紙購入基金 岩手県収入証紙の購入や管理の事務を効率的に行うための基金。
(19) 用品等調達基金 用品の集中購買や公共料金の集中支払いを行うことで、用品の取得や管理、公共料金の支払事務を効率的に行うための基金。
(20) 国民健康保険事業財政調整基金 国民健康保険の保険給付費（老人保健拠出金含む）や保健事業の推進のための経費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(21) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険法第 57 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、療養費を支払うために資金の貸し付けを行うことを目的に設置する基金。

【貸付対象者】

- ・ 高額療養費の支給見込額が 1 万円以上の者。
- ・ 国保税の所得割の算定の基礎となる所得金額に相当する額が 200 万円未満の世帯に属する者。

(22) 介護保険事業介護給付費準備基金

介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する事業運営期間の財政の均衡を保つための基金。

(23) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

介護保険法第 51 条に規定する高額介護サービス費や第 61 条に規定する高額居宅支援サービス費の支給を受けることが見込まれる者に対し、高額介護サービス費の支給を受けるまでの間、介護に要する費用を支払うための資金の貸し付けを行うことを目的として設置する基金。

【貸付対象者】

- ・ 高額サービス費の支給見込額が 1 万円以上の者。
- ・ 介護保険料の滞納者でない者。
- ・ 介護サービス計画（ケアプラン）が作成されている者。

(24) 下水道事業基金

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るために下水道を整備した際の借金の返済金や施設の維持管理費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(25) 温泉開発整備基金

町有温泉開発と施設整備、または住民福祉の向上や産業振興を図る目的で、地熱（温泉）を核とした経済活性化を目指し、地熱資源の多目的利用のため、町有温泉の掘削、温泉掘削などを行う団体等へ助成する財源に充てるための基金。

(26) 森林整備促進基金

西和賀町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。

(1) 町に事務局を置く任意団体等の事務について

当町における補助金交付先の任意団体の事務に従事している事例が散見されることから、こうした団体に係る事務の執行状況を把握するために、職員の関与について各担当課の関係職員からの聴取を主に検証した。

結果、おおむね適性に執行されていたが、一部の担当課において、預金通帳と通帳届出印が同じ場所に保管され、担当職員が一人で管理している状況が見られた。事故などの未然防止の観点からも改善されたい。

団体の事務を所管する各担当課においては、社会情勢や行政需要が大きく変化していることから、団体の設置目的に照らした達成度や団体の各事業の有効性の検証、団体の自立に向けた取組を含めた団体事務への町職員の従事のあり方、庁舎内に事務局を設置する必要性、団体の必要性についても全庁レベルで検討されたい。

(2) ホームページの適正な管理について

ひらかれた町政へ向けた情報発信の手段として、ホームページは大変重要な役割を担っているものと思われる。

正確な情報をリアルタイムに提供することが重要であり、管理運営にあたっては、定期的に内容をチェックし最新のものを発信して頂きたい。

(3) 私債権管理について

前年度の決算審査時でも、私債権の管理のあり方について検討するよう要請していたものである。

本年度も債権のうち発生から10年以上経過したものが存在している。水道事業会計で2,537,782円、一般会計の住宅使用料で5,660,000円とそれぞれ計上されている。債権者の所在不明や死亡などにより、残存した債権の管理を継続している。安易な対応は町民負担の公平・公正の観点から慎むべきであるが、今後も回収困難と思われる水道料、住宅使用料を債権として管理し続けている現状を鑑みると、まずは適正な債権管理を実行していくための明確で客観的な指針の整備が必要と思われる。

現状の関係する諸規程なども見ながら「私債権に関する債権管理条例」の制定も視野に入れ検討されたい。

(4) 内部統制について

平成29年6月地方自治法の一部改正により、令和2年4月から都道府県及び指定都市においては、内部統制制度の導入が義務づけられ、他の市町村は努力義務とされた。

近年、人口減少社会における地方自治体は、行政サービスを支える制度の複雑化や行財政改革などによる職員の削減等により、その事務の不適正な処理のリスクが拡大する傾向にある。今後、地方自治体においては、内部統制の取組を進め、事務処理の適正さを確保していくことがより一層求められている。

地方自治法第 150 条 2 項「財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備しなければならない。」とする内部統制に関する方針が定められている。

本町については「努力義務」ではあるが、事務の適正な執行を確保していることを町民に明らかにするためにも、実効性ある内部統制体制又は同等のリスク管理体制の早期構築を要望する。

総 評

令和元年度決算は、水道事業会計及び病院事業会計の公営企業会計は赤字決算となった。しかし、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、町長を始めとして職員が一体となり健全な行財政運営に取り組まれたことにまずは敬意を表したい。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、一般会計決算額の歳入については、前年度比 6,377 万円減の 72 億 1,810 万円となり、歳出については、前年度比 1,408 万円減の 69 億 5,102 万円となっている。歳入歳出差引額は 2 億 6,708 万円となっており、翌年度繰り越すべき財源 3,956 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 2,751 万円の黒字となっている。6 特別会計を合わせた特別会計決算額の歳入は、前年度比 7,936 万円減の 27 億 1,386 万円となり、歳出は前年度比 3,734 万円減の 26 億 8,344 万円となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 3,042 万円となっている。

健全化判断比率の状況について、実質赤字比率については、一般会計の実質収支比率は黒字であり算定されない。連結実質赤字比率については、公営企業会計で赤字決算となっているものの資金不足とはなっていないほか、全会計で黒字であり算定されない。財政運営の硬直化の高まりを示す実質公債費比率については 10.8%で、前年度比 0.9 ポイント上昇しており、将来負担比率についても 91.7%で前年度比 5.8 ポイント上昇している。

県内の類似町村との比較では、実質公債費比率及び将来負担比率とも高い比率となっているが、生活水準向上に向けた上下水道整備関係及び町民福祉と町民の利便性向上を目的とした病院、火葬場整備などの政策的投資が比率上昇の主要因となる。指標は国の示す基準からみると概ね健全な財政の範囲にあると認められるが、今後も引き続き安定的な財政基盤を維持できるよう、さらなる努力に期待したい。

町の自主財源となり得た収入未済額は 4,411 万円、不納欠損額は 223 万円となっている。前年度と比較すると収入未済額で 15 万円、不納欠損額では 2 万円とそれぞれ減少している。

収納対策については、自主財源の確保と負担の公平性の観点から極めて重要な課題であり、引き続き全庁的な債権管理の推進と収入未済額の縮減に取り組んで頂きたい。

結びに、少子高齢化の進展や人口減少の影響により、地域活力の減退が懸念されるなど、本町を取り巻く環境が大きく変化する中、西和賀町が目指すまちづくりの方向性を定めた「第 2 次西和賀町総合計画」及び町の行財政運営の指針となる「第 3 次西和賀町行政改革大綱」に基づく計画のもと、「未来へつな

ぐ 豊かな自然 豊かな心 笑顔あふれる健幸のまち」の実現に向け、各施設の重要度、優先度を厳選し、限られた財源を重点的に予算執行するなど、適正で効率的・有効的な行政運営により、町政のさらなる発展と町民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。